

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第89期) 至 平成23年3月31日

SMK 株式会社

(E01805)

第89期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書、確認書並びに内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書及び内部統制監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山 田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	79,074	87,659	72,742	64,371	61,914
経常利益 (百万円)	6,190	4,327	1,029	2,582	2,505
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,693	2,094	1,620	1,862	1,037
包括利益 (百万円)					43
純資産額 (百万円)	34,564	32,386	29,079	31,127	29,862
総資産額 (百万円)	65,575	66,737	58,168	56,113	53,059
1株当たり純資産額 (円)	445.33	427.75	392.15	420.07	408.12
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	47.48	27.32	21.68	25.19	14.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.41	27.30			
自己資本比率 (%)	52.7	48.5	49.9	55.3	56.0
自己資本利益率 (%)	11.0	6.3	5.3	6.2	3.4
株価収益率 (倍)	16.0	19.2		19.1	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,713	6,070	9,249	9,003	6,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,763	6,819	4,020	2,480	4,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2	533	3,419	6,741	3,347
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,562	7,073	9,072	8,749	7,382
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,747 (2,719)	5,616 (3,854)	4,981 (3,060)	5,178 (2,383)	4,724 (1,713)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期よりSMK-Link Electronics Corporationを連結の範囲に含めました。

3 第86期よりSMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.及びSMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.を連結の範囲から除外しました。

4 第87期よりSMK Hungary Kft.、(株)昭和電子及び富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。

5 第88期よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. 及び茨城 S M K (株)を連結の範囲に含めました。

- 6 第89期より八尾電子工業(株)を連結の範囲から除外しました。
- 7 第89期よりプラテック工業(株)を持分法の適用範囲から除外しました。
- 8 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 9 第88期及び第89期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	60,232	72,425	59,064	53,683	52,269
経常利益	(百万円)	3,665	4,203	2,356	1,434	2,276
当期純利益	(百万円)	2,001	2,569	127	1,105	795
資本金	(百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数	(株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額	(百万円)	28,673	28,206	26,893	28,291	27,552
総資産額	(百万円)	57,336	60,660	53,668	50,211	47,171
1株当たり純資産額	(円)	368.91	372.01	362.34	381.00	375.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	14 (6)	14 (7)	9 (6)	8 ()	9 (5)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.69	33.47	1.70	14.93	10.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.65	33.44	1.70		
自己資本比率	(%)	50.0	46.5	50.0	56.1	58.1
自己資本利益率	(%)	7.0	9.1	0.5	4.0	2.9
株価収益率	(倍)	29.6	15.7	124.1	32.2	35.7
配当性向	(%)	54.5	41.8	529.4	53.6	83.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	965 (100)	1,005 (167)	1,040 (145)	1,078 (80)	1,042 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期及び第89期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期における平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 大正14年 4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和 4年 1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年 4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年 9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年 3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年 7月 ベルギーに現地法人SMK Europe S.A.(現 SMK Europe N.V.) <現連結子会社>を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.) <現連結子会社>を設立。
- 昭和53年 6月 香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年 2月 S M K 株式会社 に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人SMK (U.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成元年 4月 マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <現連結子会社>を設立。
- 平成 2年 5月 SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成 6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。
- 平成 8年 8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.) <現連結子会社>を設立。
- 平成10年 2月 フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft. <現連結子会社>を設立。
- 平成17年 4月 中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成18年 3月 中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成19年 8月 米国にSMK-Link Electronics Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成21年12月 中国広東省シンセン市にSMK Electronics Technology Development(Shenzhen) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。

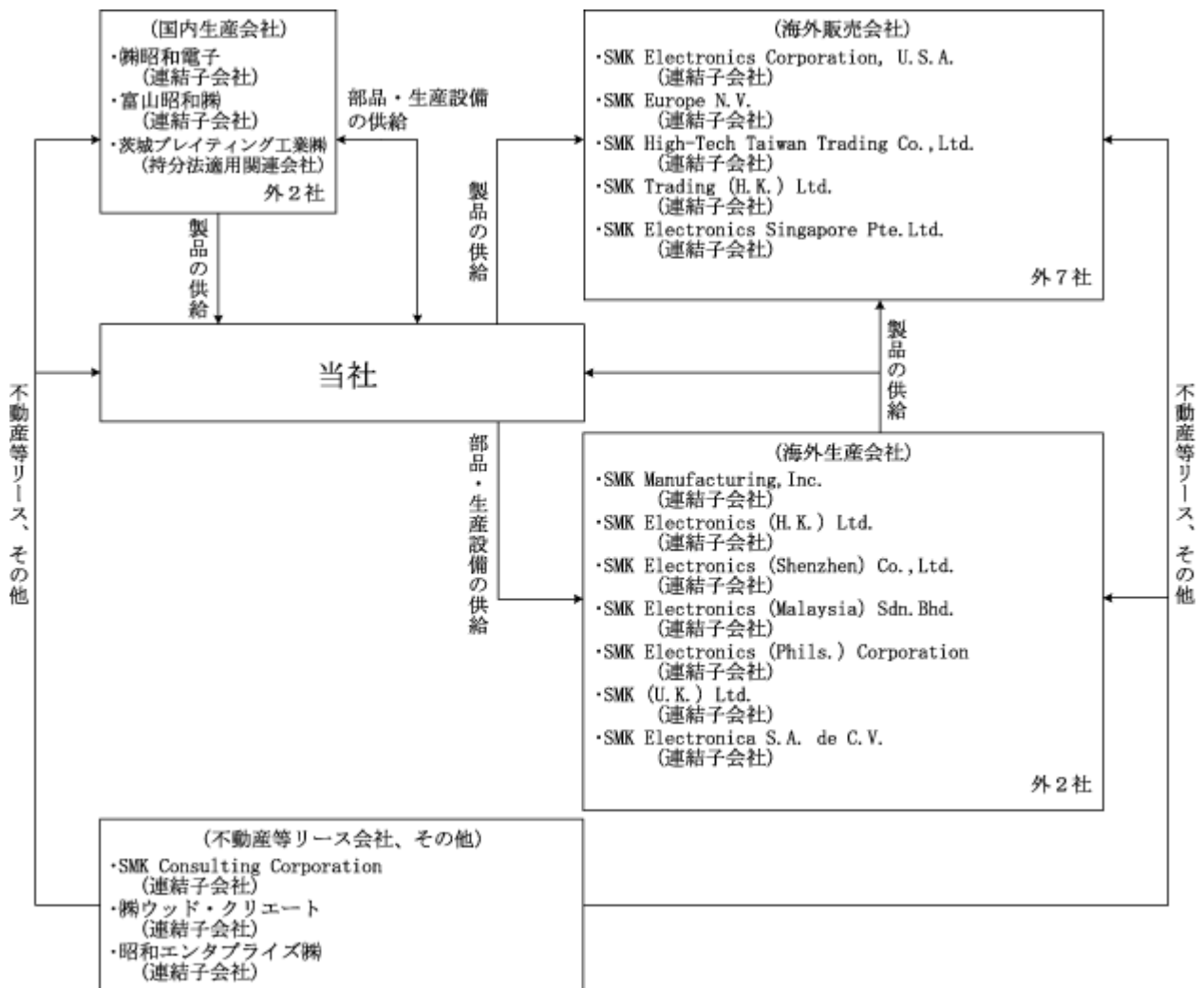
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社2社で構成されており、主な事業内容は、電気通信及び電子機器等用部品の国内及び海外における製造・販売です。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
C S (コネクション・システム) 事業部	コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Electronics (H.K.) Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
F C (ファンクショナル・コンポーネンツ) 事業部	スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Manufacturing, Inc. SMK Electronics (H.K.) Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd.
T P (タッチ・パネル) 事業部	タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売	当社 SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics (Phils.) Corporation
その他	その他部品事業、リース、不動産賃貸、ファクタリング事業	当社 昭和エンタプライズ(株)

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 15,100	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しています。 役員の兼任等 有	3
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 10,040	F C 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に販売しています。 役員の兼任等 有	3
SMK Consulting Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 4,900	その他	100.0	同社不動産をアメリカ合衆国の子会社にリースしています。 役員の兼任等 有	
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 2,503	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しています。 役員の兼任等 有	
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	千英ポンド 2,543	F C 事業部	100.0 (28.1)	同社製品を当社子会社に販売しています。 役員の兼任等 有	3
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュータイ ワンドル 55,000	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しています。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	C S 事業部 F C 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しています。 役員の兼任等 有	3
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売しています。 役員の兼任等 有	3
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民元 22,480	C S 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しています。	3
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポールド ドル 300	C S 事業部 F C 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売しています。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ペラナン	千マレーシア リングギット 30,000	C S 事業部 F C 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しています。 資金援助 有	3
SMK Electronics (Phils.) Corporation	フィリピン パンパンガ州 クラークフィールド	千フィリピン ペソ 270,638	T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しています。 資金援助 有	3
昭和エンタプライズ(株)	東京都 品川区	千円 18,000	その他	100.0	当社及び当社子会社にリースを行っております。 役員の兼任等 有 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
その他12社						
(持分法適用関連会社)						
茨城ブレイティング工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	F C 事業部	37.5 (25.0)	同社製品を当社に販売しています。 設備の賃貸借 有	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当します。

- 4 SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,642百万円
	経常利益	442
	当期純利益	257
	純資産額	2,433
	総資産額	6,022

- 5 SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,841百万円
	経常利益	59
	当期純利益	60
	純資産額	725
	総資産額	3,233

- 6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	1,367 (560)
F C 事業部	1,946 (403)
T P 事業部	298 (621)
報告セグメント計	3,611 (1,584)
その他	34 ()
全社(共通)	1,079 (129)
合計	4,724 (1,713)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 委託加工先の従業員数(4,935名)は含まれておりません。
 4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース、不動産賃貸及びファクタリング事業を含んでおります。
 5 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,042	42.3	17.2	6,091,361

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	218
F C 事業部	195
T P 事業部	101
報告セグメント計	514
その他	14
全社(共通)	514
合計	1,042

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、従業員に占める割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース、不動産賃貸及びファクタリング事業を含んでおります。
 5 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、中国をはじめ新興国を中心に緩やかながら景気の回復傾向がみられましたが、欧州での金融不安さらには中東における政情不安などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本経済も、生産調整が進捗するとともに、海外の需要増を背景に輸出が増加し、企業収益の改善傾向が見られましたが、年後半より急激な円高の進行傾向が強まるなど、全体としては先行き不安を払拭するには至らない状況にあります。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンの台頭による携帯電話向け、及び自動車向けなどの部品需要が拡大し、緩やかな回復基調をたどっております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災につきましては、生産設備が一部被害を受けたほか、売上高にも影響を受けました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は619億1千4百万円(前期比3.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(CS事業部)

スマートフォン・ノートPC向けが好調でしたが、携帯電話とテレビゲーム機向けは、低水準で推移しました。デジタル家電向けは、前半は3D対応などの新規需要とエコポイントや補助金制度に後押しされ堅調でしたが、後半は市況低迷の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は232億4千2百万円(前期比16.1%減)となりました。

(FC事業部)

北米スマートフォン向けの需要が旺盛であったため、スイッチは高水準の売上を継続して確保いたしました。リモコンについては薄型テレビなどの新デジタル家電向けの引き合いが好調でしたが、夏場以降、得意先の生産調整の影響があったこととセットトップボックス向けが減速したため、やや減少いたしました。ユニットは北米セットトップボックス向けに新規の引き合いがあったことや、カーエレクトロニクス、住宅設備向けが好調であったため、高水準の売上となりました。

この結果、当事業の売上高は300億8千万円(前期比9.3%増)となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、国内の優遇制度や各国の景気回復策の影響で国内外共にカーナビゲーション用タッチパネルの受注が好調に推移しました。9月以降はインセンティブが終了した影響で一時、受注が鈍化しましたが、その後回復し順調に売上を伸ばしました。

スマートフォン向けは引き合いが好調でしたが、価格の下落及び競争激化の影響により減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は83億5千万円(前期比6.7%減)となりました。

収益につきましては、売上高の減少に対して、新製品投入や原価低減、固定費削減を推進し、営業利

益の確保に努めました。一方、円高による為替差損、及び震災による災害損失等の計上により、経常利益、当期純利益は、前期に比べ減少いたしました。

以上の結果、営業利益は27億5千4百万円(前期比11.1%増)、経常利益は25億5百万円(前期比3.0%減)、当期純利益は10億3千7百万円(前期比44.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から13億6千6百万円減少し、73億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、27億7千3百万円減少し、62億3千万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益18億1千7百万円、減価償却費36億5千2百万円、仕入債務の増加額9億9千万円による流入と、たな卸資産の増加額6億8千3百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、15億2千1百万円減少し、40億1百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出35億9千7百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、33億9千3百万円増加し、33億4千7百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額20億3千9百万円、配当金の支払額9億5千4百万円による流出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
C S事業部	21,485	16.2
F C事業部	27,518	10.5
T P事業部	7,746	13.8
報告セグメント計	56,750	4.7
その他	139	0.2
合計	56,889	4.7

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
C S事業部	23,199	12.7	4,324	4.5
F C事業部	30,355	1.2	6,622	3.8
T P事業部	8,868	3.5	2,031	28.6
報告セグメント計	62,423	4.2	12,979	0.1
その他	246	27.1	32	10.5
合計	62,670	4.1	13,011	0.1

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
C S事業部	23,242	16.1
F C事業部	30,080	9.3
T P事業部	8,350	6.7
報告セグメント計	61,672	3.9
その他	242	30.1
合計	61,914	3.8

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、ICTの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は70.9%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の100%連結子会社(米国)であるSMK-LINK Electronics Corporationは、Movea, Inc.社よりGyration事業(PC周辺機器)の事業譲渡を、5,529千米ドルで平成23年2月14日に受けました。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」を参照ください。

6 【研究開発活動】

当社は「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」との企業理念のもと、市場の変化及び顧客の要求に応えるべく研究開発活動を進めております。

C S 事業部、F C 事業部、T P 事業部及び開発センターは、海外の関係会社と密接に連携をとり新製品の開発を進めております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。なお、各セグメントは相互に連携をとり開発を進めているため、製品分野ごとに記載しております。

接続部品分野においては、高速・大容量のデータ伝送に対応すべく各種コネクタを開発しております。機器間高速差動伝送に対応したHDMIコネクタタイプDや携帯電話用スイッチ付き同軸コネクタTS-12を開発いたしました。また、環境調和の観点から太陽電池モジュール用コネクタPV-04シリーズの開発を行いました。

操作用部品分野では、携帯電話用1ドームスイッチの標準レパトリーの拡充を行っております。国内においても高周波リモコンが認知され、テレビ以外の用途でも採用される機会が増えてきたことから、Zigbee®RF4CE対応標準RFリモコン及び標準受信機を開発いたしました。

タッチパネル分野では、車載仕様の静電容量方式タッチパネルを開発いたしました。

通信モジュール分野では、近接無線データ伝送用TransferJet™無線モジュールを開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は29億2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	33,980	31,854	2,125
固定資産	22,133	21,205	928
資産合計	56,113	53,059	3,053
負債	24,986	23,197	1,788
純資産	31,127	29,862	1,265
自己資本比率	55.3%	56.0%	0.7%

当連結会計年度末の総資産は、530億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億5千3百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少13億1千5百万円、受取手形及び売掛金の減少14億9千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円減少して318億5千4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少6億8千8百万円、投資有価証券の減少3億6千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円減少して212億5百万円となりました。

負債は、借入金の減少20億3千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ17億8千8百万円減少して231億9千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円減少して298億6千2百万円となりましたが、これは主に為替換算調整勘定が7億6千2百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千2百万円それぞれ減少したことによるものです。

(2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	64,371	100.0	61,914	100.0	2,457	0.0
2. 営業費用合計	61,891	96.1	59,159	95.6	2,732	0.5
材料費	32,031	49.7	30,794	49.8	1,236	0.1
外注加工費	5,428	8.4	4,966	8.0	461	0.4
労務費	14,003	21.7	13,997	22.6	6	0.9
経費	5,967	9.3	6,088	9.9	120	0.6
減価償却費	3,902	6.1	3,542	5.7	359	0.4
在庫増減	558	0.9	230	0.4	789	1.3
3. 営業利益	2,479	3.9	2,754	4.4	275	0.5
4. 営業外損益	102	0.1	249	0.4	352	0.5
内為替差損益	595	0.9	879	1.4	284	0.5
5. 経常利益	2,582	4.0	2,505	4.0	77	0.0
6. 特別損益	507	0.8	687	1.1	180	0.3
7. 税金等	212	0.3	778	1.2	566	0.9
8. 少数株主利益			0	0.0	0	0.0
9. 当期純利益	1,862	2.9	1,037	1.7	824	1.2

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

当連結会計年度の営業利益は27億5千4百万円で、前連結会計年度と比較すると2億7千5百万円増加しました。営業利益率は4.4%で、前連結会計年度と比べ0.5%増加しました。

海外通貨に対して円高が進行し海外売上高の為替換算額が減少したこと、及び前連結会計年度後半の受注減等により売上高は前期に比べ減少しました。この売上高の減少に対して、当社グループでは、新製品投入による採算性の改善、原価低減策等を推進し、材料費、外注加工費の上昇抑制に努めました。一方、間接費の削減、投資の抑制等のコスト削減策につきましても継続的に取り組んでまいりました。以上の結果、当連結会計年度の営業費用は、外注加工費、減価償却費を中心に前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。また、売上高に占める割合で見ただけでも、前連結会計年度に比べ減少しております。

経常利益につきましては25億5百万円で、前連結会計年度に比べ7千7百万円の減少となりました。

営業外損益のうち、為替差損につきましては8億7千9百万円と前連結会計年度に比べて2億8千4百万円増加しました。これは2010年3月末の為替レートが1US\$ = 93.04円、2011年3月末が1US\$ = 83.15円と、前期に比べ一層の円高傾向であったことによるものであります。

当期純利益は10億3千7百万円で、前連結会計年度に比べ8億2千4百万円の減少となりました。

特別損失として、東日本大震災による災害損失4億8千5百万円を計上しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、39億2千6百万円となりました。

これをセグメントごとに示すと、CS事業部では22億5千3百万円、FC事業部では8億3千3百万円、TP事業部では8億1千3百万円、その他では2千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	CS事業部 FC事業部 TP事業部 その他	本社設備、電子 部品生産設備、 賃貸用設備他	1,049	26	2,248 (4)	147	3,473	497
富山事業所 (富山県富山市)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品生産設 備他	573	1,095	223 (67)	483	2,376	294
ひたち事業所 (茨城県日立市)	CS事業部 FC事業部	電子部品生産設 備他	627	203	368 (20)	206	1,406	134

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
SMK Manufacturing, Inc.	本社 (アメリカ 合衆国)	FC事業部	電子部品 生産設備 他	37	204	()	37	279	30
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	CS事業部 FC事業部	電子部品 生産設備 他	108	432	()	124	665	20
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	CS事業部	電子部品 生産設備 他	22	1,234	()	435	1,692	973
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシ ア)	CS事業部 FC事業部	電子部品 生産設備 他	218	157	()	53	430	836
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	TP事業部	電子部品 生産設備 他	763	631	()	77	1,472	333

(注) 1 「帳簿価額」は消費税等抜き金額です。

2 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,754百万円含まれております。

3 SMK Manufacturing, Inc.の設備には、SMK Electronica S.A. de C.V.(所在地 メキシコ共和国)に設置してある資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品 生産設備他	1,347		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S事業部 F C事業部	電子部品 生産設備他	745		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	本社 (中華人民共 和国)	C S事業部 F C事業部	電子部品 生産設備他	801		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共 和国)	C S事業部	電子部品 生産設備他	774		自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜きの金額です。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年4月24日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,072 (注) 1	1,072 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,072,000	1,072,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	53	175	82	10	8,814	9,173	
所有株式数 (単元)		22,511	1,957	11,088	3,285	38	39,538	78,417	583,000
所有株式数 の割合(%)		28.70	2.50	14.14	4.19	0.05	50.42	100.00	

(注) 自己株式6,002,879株は、「個人その他」に6,002単元及び「単元未満株式の状況」に879株含めて記載しております。なお、平成23年3月31日現在の実保有残高は6,002,879株です。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,619	4.58
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,134	3.96
SMK協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	2,034	2.57
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,937	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,643	2.07
池田彰孝	東京都大田区	1,540	1.94
(財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
SMK社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,484	1.87
計		24,093	30.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,002千株(7.59%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,643千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,002,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 376,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,039,000	72,039	同上
単元未満株式	普通株式 583,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,039	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式879株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	6,002,000		6,002,000	7.5
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	21,000	190,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 3	83,000	35,000	118,000	0.1
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		6,322,000	56,000	6,378,000	8.1

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ21,000株、35,000株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年4月24日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員288、子会社取締役1、子会社従業員15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月7日)での決議状況 (取得期間平成22年9月9日～平成22年11月30日)	2,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	944,000	349,855,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,056,000	450,145,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.8	56.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.8	56.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,947	5,581,624
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,239	1,748,148		
保有自己株式数	6,002,879		6,002,879	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当1株当たり4円とし、中間配当1株当たり5円を含め年間1株当たり9円としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月25日 取締役会決議	368	5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	291	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	994	1,016	621	665	513
最低(円)	637	485	153	211	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	384	411	456	505	476	469
最低(円)	341	336	386	422	428	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 哲也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 SMK Electronics Corporation, U.S.A.代表取締役、SMK Manufacturing, Inc.代表取締役 (現) 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	81
代表取締役 副社長	営業本部長	池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	210
取締役	常務執行役員、CFO 財務・経理 部門担当	山田 一	昭和19年5月1日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年4月 同行国際市場事務部長 平成11年2月 興銀システム開発株式会社常務取 締役 平成12年7月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成14年6月 常務執行役員(現)、財務・経理部 門担当(現) 平成20年6月 取締役に就任(現)	(注)3	41
取締役	常務執行役員、CTO 技術管理部、生産技 術、環境、 品質部門担 当	櫻井 慶雄	昭和22年1月1日生	昭和44年7月 旭硝子株式会社入社 平成7年5月 茨城鑄工株式会社入社 平成8年7月 同社取締役工場長 平成12年1月 当社入社 平成18年6月 執行役員、生産技術センター・信 頼性センター・環境室担当(現) 平成20年6月 常務執行役員(現) 平成21年7月 F C事業部担当 平成22年6月 取締役に就任(現)、技術管理部担 当(現)	(注)3	17
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省事務次官に就任 平成7年9月 株式会社日本興業銀行顧問に就任 平成9年4月 同志社大学法学部教授に就任 同大学大学院教授に就任 平成9年8月 財団法人新エネルギー財団会長に 就任 平成12年6月 当社監査役に就任 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役に 就任(現) 平成14年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 彰 孝	昭和12年 1月24日生	昭和35年 5月 当社入社 昭和38年 7月 取締役就任 昭和42年 7月 専務取締役就任 昭和46年 7月 代表取締役専務取締役就任 昭和48年 7月 代表取締役社長に就任 平成 8年 4月 代表取締役会長に就任 平成21年 6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 5	1,540
常勤監査役		小 林 健 二	昭和17年 6月 6日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 2年 4月 コネクタ事業部長 平成 6年 6月 取締役就任 平成10年 6月 常務取締役に就任、富山事業所担当兼所長 平成14年 6月 常務取締役に退任、専務執行役員 平成16年 3月 営業本部長、営業企画部長 平成16年 6月 取締役就任 平成20年 6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 4	16
監査役		杉 原 幸 一 郎	昭和20年 1月31日生	昭和42年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和63年 7月 同行目黒支店長 平成 8年 7月 セゾン生命株式会社 取締役運用企画部長 平成13年 6月 ダイヤモンド総合管理株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社債権決済ネットワーク 常勤監査役 平成19年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	3
監査役		中 島 成	昭和34年 8月 8日生	昭和62年 4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年 4月 弁護士登録 平成 2年 4月 中島成法律事務所を設立 平成 8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		関 晴 孝	昭和25年10月13日生	昭和50年 4月 株式会社日本興行銀行入社 平成10年 6月 同行富山支店長 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行 支店業務第七部部长 平成17年 7月 興和不動産株式会社 常務取締役常務執行役員 平成19年 3月 株式会社ジャパン・アセット・ マネジメント・パートナーズ 代表取締役社長 平成22年12月 興和不動産株式会社参与(現) 平成23年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	
計						1,962

- (注) 1 取締役 棚橋祐治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 杉原幸一郎、中島成、関晴孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長 池田靖光は、常勤監査役 池田彰孝の長男であります。
- 8 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は12名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R (Personal Social Responsibility)の意識の徹底が重要であると考えております。

業務執行につきましては、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役5名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念・行動指針」ならびに「企業行動憲章」の実践規範として「S M Kグループ社員行動規範」を定めているが、当社の役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S Rの前提としてのP S R (Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、ならびに、内部通報窓口として、担当部門から独立した経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「S M K倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めていく。また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の総務部は適正に保存及び管理しておかなければならない。取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規定管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業活動に伴い発生する経営リスク、ならびに自然災害等に対処するため、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しているが、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。また、総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底

3)環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデッドストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少

4)「戦略物資管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化

5)その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、経営企画室および経理部は、連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、取締役会等において定期的に報告し、不効率または業務改善の必要性を指摘し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めていかなければならない。また、組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N(トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規定の適用、ならびに管理体制を継続していく。このため、会社間取引ならびに諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員ならびにシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保していかなければならない。子会社担当役員ならびに経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。

6．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、監査役会の体制ならびに監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、監査役を補助すべき使用人を置く場合は、監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に監査役会の意見を聴取して実施する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役会、その他の重要な会議には監査役が出席し、議案の審議内容をチェックするとともに、取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、資料の提出、意見の聴取を行うことができる。監査役から説明を求められた役員も拒否することができないなど、監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保証するものとする。なお、各監査役に伝達すべき情報を入手した監査役は、監査役会において報告をしなければならない。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査は、取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証する。このため、監査役の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保証しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを取締役は保証しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が担当しております。

監査役会は、監査役5名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち2名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識・経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査と監査役監査との連携については、定期的に、内部監査室が監査役会で活動の進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、監査役監査と会計監査との連携については、必要に応じて、監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っており、また、随時、監査の内容に関して意見交換を行っております。

これらの監査は、内部統制部門と相互連携し、随時、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を所有しております。

当社事業と直接関係がない立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営又は監査に活かすことができるため、社外役員を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	92		36	20	5
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27				2
社外役員	17	17				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、連結業績を反映した報酬を基本としており、概ね連結当期純利益に連動する形で決定しております。

なお、平成18年6月20日開催の第84回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、また、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,201百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,296	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	336	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	279	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	232	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	130	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	566,000	84	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	29	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	28	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	24	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	16	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,040	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	300	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	245	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	228	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	92	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	566,000	91	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	28	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	26	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	18	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	12	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
長瀬産業(株)	12,342	12	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	10	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
旭化成(株)	13,045	7	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
旭有機材工業(株)	25,048	5	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
帝人(株)	10,824	4	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
J S R (株)	2,000	3	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	258	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	93	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	69	議決権行使指図の権限
みずほ証券(株)	273,000	60	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	58	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,000	27	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	22	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	17	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	13	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2	議決権行使指図の権限

- (注) 1 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	谷村 和夫	新日本有限責任監査法人
	千頭 力	
	玉井 哲史	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 9名

取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60		55	3
連結子会社				
計	60		55	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、23百万円を監査報酬等として支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、24百万円を監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,758	7,442
受取手形及び売掛金	16,337	14,841
商品及び製品	2,469	2,572
仕掛品	588	648
原材料及び貯蔵品	2,183	2,452
繰延税金資産	1,302	884
その他	3 2,401	3 3,060
貸倒引当金	60	48
流動資産合計	33,980	31,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,906	17,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,288	11,505
建物及び構築物（純額）	5,617	5,637
機械装置及び運搬具	18,627	16,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,456	12,312
機械装置及び運搬具（純額）	5,171	4,530
工具、器具及び備品	25,115	20,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,413	18,877
工具、器具及び備品（純額）	1,702	1,624
土地	4,432	4,424
建設仮勘定	9	28
有形固定資産合計	2, 4 16,933	2, 4 16,245
無形固定資産		
のれん	384	446
その他	167	159
無形固定資産合計	551	605
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,863	1 2,493
長期貸付金	247	102
繰延税金資産	111	271
前払年金費用	1,019	932
その他	640	669
貸倒引当金	232	115
投資その他の資産合計	4,648	4,353
固定資産合計	22,133	21,205
資産合計	56,113	53,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	3,289
短期借入金	4 4,406	4 3,206
未払金	7,439	7,691
未払法人税等	197	344
賞与引当金	827	770
役員賞与引当金	34	36
その他	1,324	1,423
流動負債合計	17,633	16,761
固定負債		
長期借入金	4 6,559	4 5,720
退職給付引当金	16	15
役員退職慰労引当金	152	125
その他	624	574
固定負債合計	7,352	6,435
負債合計	24,986	23,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,352
利益剰余金	15,798	15,876
自己株式	2,953	3,308
株主資本合計	33,194	32,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	266
為替換算調整勘定	2,686	3,449
その他の包括利益累計額合計	2,187	3,182
新株予約権	116	123
少数株主持分	3	4
純資産合計	31,127	29,862
負債純資産合計	56,113	53,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	64,371	61,914
売上原価	1, 2 54,009	1, 2 51,345
売上総利益	10,361	10,568
販売費及び一般管理費	2, 3 7,882	2, 3 7,814
営業利益	2,479	2,754
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	47	54
不動産賃貸料	960	927
その他	286	162
営業外収益合計	1,318	1,158
営業外費用		
支払利息	214	156
不動産賃貸原価	305	300
為替差損	595	879
その他	100	71
営業外費用合計	1,216	1,407
経常利益	2,582	2,505
特別利益		
固定資産売却益	4 90	4 38
投資有価証券売却益	16	-
償却債権取立益	45	-
その他	16	5
特別利益合計	169	43
特別損失		
固定資産除却損	5 152	5 166
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	106	-
減損損失	6 23	-
災害による損失	-	7 485
製品補償損失	378	58
その他	15	21
特別損失合計	677	731
税金等調整前当期純利益	2,074	1,817
法人税、住民税及び事業税	560	433
法人税等調整額	348	345
法人税等合計	212	778
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,038
少数株主利益	-	0
当期純利益	1,862	1,037

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	232
為替換算調整勘定	-	762
その他の包括利益合計	-	2 995
包括利益	-	1 43
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	42
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
前期末残高	12,347	12,353
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	12,353	12,352
利益剰余金		
前期末残高	13,961	15,798
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
連結範囲の変動	197	-
当期純利益	1,862	1,037
当期変動額合計	1,837	77
当期末残高	15,798	15,876
自己株式		
前期末残高	2,873	2,953
当期変動額		
自己株式の取得	66	356
自己株式の処分	10	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	23	-
当期変動額合計	79	355
当期末残高	2,953	3,308
株主資本合計		
前期末残高	31,432	33,194
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
連結範囲の変動	197	-
当期純利益	1,862	1,037
自己株式の取得	66	356
自己株式の処分	15	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	23	-
当期変動額合計	1,762	277
当期末残高	33,194	32,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	232
当期変動額合計	528	232
当期末残高	499	266
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,392	2,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	762
当期変動額合計	294	762
当期末残高	2,686	3,449
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,421	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	995
当期変動額合計	233	995
当期末残高	2,187	3,182
新株予約権		
前期末残高	55	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	6
当期変動額合計	60	6
当期末残高	116	123
少数株主持分		
前期末残高	13	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	3	4
純資産合計		
前期末残高	29,079	31,127
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
連結範囲の変動	197	-
当期純利益	1,862	1,037
自己株式の取得	66	356
自己株式の処分	15	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	987
当期変動額合計	2,047	1,265
当期末残高	31,127	29,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,074	1,817
減価償却費	4,020	3,652
減損損失	23	-
のれん償却額	158	155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	0
前払年金費用の増減額(は増加)	209	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	237	27
受取利息及び受取配当金	71	68
支払利息	214	156
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
固定資産除却損	152	166
災害損失	-	485
関係会社清算損益(は益)	77	-
製品補償損失	378	58
売上債権の増減額(は増加)	1,776	705
たな卸資産の増減額(は増加)	862	683
仕入債務の増減額(は減少)	1,337	990
未払金の増減額(は減少)	1,162	221
その他	233	1,008
小計	8,851	6,708
利息及び配当金の受取額	73	57
利息の支払額	219	156
製品補償損失の支払額	114	-
法人税等の支払額	165	418
法人税等の還付額	578	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,003	6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	87
定期預金の払戻による収入	-	58
有形固定資産の取得による支出	2,842	3,597
有形固定資産の売却による収入	324	67
無形固定資産の取得による支出	5	48
投資有価証券の売却による収入	56	0
貸付けによる支出	204	52
貸付金の回収による収入	135	112
事業譲受による支出	-	2 473
その他	55	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480	4,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,268	1,383
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	465	656
社債の償還による支出	300	-
自己株式の取得による支出	64	355
自己株式の売却による収入	8	1
配当金の支払額	251	954
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,741	3,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	247
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	400	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,749	1 7,382

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、当連結会計年度から、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. については新たに設立したことにより、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)及び茨城SMK(株)については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めました。 また、八尾電子工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました八尾電子工業(株)は、前連結会計年度中に清算したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2 会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、ブラテック工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1 会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めておりましたブラテック工業(株)は、前連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)茨城技研</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社の茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社のうちSMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、昭和エンタプライズ(株)の決算日は5月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも3月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品 売価還元法 仕掛品 主として最終仕入原価法 原材料 最終仕入原価法 連結子会社は主に移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="539 539 906 636"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
建物及び構築物	10～50年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具、器具及び備品	2～6年							

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要な引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 220百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 172百万円</p> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 975百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具 14百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">工具、器具及び備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 380百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,374百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) その他</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 34百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 563百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 598百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,056百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 4,109百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 190百万円</p> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 909百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">工具、器具及び備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 380百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) その他</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 32百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 563百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 596百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,095百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,270百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 458百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,769百万円です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 3,454百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 264百万円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 271百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>4 機械装置及び運搬具売却益23百万円、工具、器具及び備品売却益67百万円です。</p> <p>5 建物及び構築物除却損7百万円、機械装置及び運搬具除却損102百万円、工具、器具及び備品除却損41百万円です。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ダラム州 エイクリフ市)</td> <td style="text-align: center;">スイッチ製 造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品6百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ダラム州 エイクリフ市)	スイッチ製 造設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 289百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,902百万円です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 3,382百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 311百万円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 36百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 243百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 9百万円</p> <p>4 建物及び構築物売却益0百万円、機械装置及び運搬具売却益0百万円、工具、器具及び備品売却益37百万円です。</p> <p>5 建物及び構築物除却損1百万円、機械装置及び運搬具除却損68百万円、工具、器具及び備品除却損89百万円、建設仮勘定除却損4百万円、無形固定資産除却損2百万円です。</p>
場所	用途	種類					
SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ダラム州 エイクリフ市)	スイッチ製 造設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>7 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="884 331 1396 470"> <tr> <td>固定資産減失</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減失</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物、生産設備等修理費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	固定資産減失	378百万円	たな卸資産減失	30百万円	建物、生産設備等修理費	76百万円	計	485百万円
固定資産減失	378百万円								
たな卸資産減失	30百万円								
建物、生産設備等修理費	76百万円								
計	485百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,095百万円
	少数株主に係る包括利益	
	計	2,095百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	其他有価証券評価差額金	528百万円
	為替換算調整勘定	294百万円
	計	233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,837	181,522	18,023	5,185,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 61,805株

所在不明株主の株式買取による増加 73,234株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,120株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加 43,363株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 18,023株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	116

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,185,336	960,320	3,239	6,142,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 944,000株

単元未満株式の買取による増加 12,947株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,373株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,239株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	123

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	368	5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整	1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整
現金及び預金勘定の期末残高 8,758百万円	現金及び預金勘定の期末残高 7,442百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 59百万円
現金及び現金同等物の期末残高 8,749百万円	現金及び現金同等物の期末残高 7,382百万円
	2 事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳
	流動資産 269百万円
	固定資産 273百万円
	資産合計 542百万円
	流動負債 69百万円
	負債合計 69百万円
	事業譲受による支出 473百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p>						
支払リース料	0百万円												
減価償却費相当額	0百万円												
支払利息相当額	0百万円												
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	4百万円	<u>合計</u>	<u>10百万円</u>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	0百万円	<u>合計</u>	<u>4百万円</u>
1年内	5百万円												
1年超	4百万円												
<u>合計</u>	<u>10百万円</u>												
1年内	4百万円												
1年超	0百万円												
<u>合計</u>	<u>4百万円</u>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってその有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,758	8,758	
(2) 受取手形及び売掛金	16,337	16,337	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,654	2,654	
資産計	27,749	27,749	
(1) 支払手形及び買掛金	3,402	3,402	
(2) 短期借入金	3,750	3,750	
(3) 未払金	7,439	7,439	
(4) 長期借入金(1)	7,216	7,127	88
負債計	21,808	21,719	88
デリバティブ取引(2)	46	46	

(1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	208

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,749			
受取手形及び売掛金	16,337			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		15	31	
合計	25,086	15	31	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってその有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,442	7,442	
(2) 受取手形及び売掛金	14,841	14,841	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,266	2,266	
資産計	24,551	24,551	
(1) 支払手形及び買掛金	3,289	3,289	
(2) 短期借入金	2,366	2,366	
(3) 未払金	7,691	7,691	
(4) 長期借入金(1)	6,559	6,528	31
負債計	19,907	19,876	31
デリバティブ取引(2)	28	28	

(1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	226

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,434			
受取手形及び売掛金	14,841			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		15	33	
合計	22,276	15	33	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,359	1,469	890
その他	47	35	11
小計	2,407	1,505	902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	247	320	72
小計	247	320	72
合計	2,654	1,825	829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	16	
その他	19		0
合計	53	16	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,950	1,456	493
その他	48	35	12
小計	1,998	1,492	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268	332	63
小計	268	332	63
合計	2,266	1,824	441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	1,780		46	46
合計	1,780		46	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,636	2,468	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	2,028		28	28
合計	2,028		28	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,468	1,969	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金基金 平成16年4月1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。</p> <p>退職給付信託 平成13年3月28日付で、退職給付信託制度を採用しました。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 平成16年4月1日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に包含されました。</p> <p>確定拠出型年金 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,198百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,423</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,198百万円	年金資産	5,423	退職給付信託	865	<hr/>		未積立退職給付債務	909	未認識数理計算上の差異	1,912	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	1,002	前払年金費用	1,019	<hr/>		退職給付引当金	16	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,329百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,489</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,329百万円	年金資産	5,489	退職給付信託	697	<hr/>		未積立退職給付債務	1,142	未認識数理計算上の差異	2,059	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	917	前払年金費用	932	<hr/>		退職給付引当金	15
退職給付債務	7,198百万円																																												
年金資産	5,423																																												
退職給付信託	865																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	909																																												
未認識数理計算上の差異	1,912																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	1,002																																												
前払年金費用	1,019																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	16																																												
退職給付債務	7,329百万円																																												
年金資産	5,489																																												
退職給付信託	697																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	1,142																																												
未認識数理計算上の差異	2,059																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	917																																												
前払年金費用	932																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	15																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金拠出額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	322百万円	利息費用	142	期待運用収益	162	数理計算上の差異の費用処理額	470	確定拠出型年金拠出額	53	<hr/>		退職給付費用	826	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金拠出額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	326百万円	利息費用	144	期待運用収益	194	数理計算上の差異の費用処理額	377	確定拠出型年金拠出額	62	<hr/>		退職給付費用	717																
勤務費用	322百万円																																												
利息費用	142																																												
期待運用収益	162																																												
数理計算上の差異の費用処理額	470																																												
確定拠出型年金拠出額	53																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	826																																												
勤務費用	326百万円																																												
利息費用	144																																												
期待運用収益	194																																												
数理計算上の差異の費用処理額	377																																												
確定拠出型年金拠出額	62																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	717																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.50%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.00%																																												
期待運用収益率	3.50%																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	35百万円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成20年5月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
権利確定前	
期首(株)	1,102,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,102,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
権利行使価格(円)	509
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	115

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	6百万円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	3百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	3百万円
----------	------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成20年5月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
権利確定前	
期首(株)	1,102,000
付与(株)	
失効(株)	16,000
権利確定(株)	1,086,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	1,086,000
権利行使(株)	
失効(株)	14,000
未行使残(株)	1,072,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
権利行使価格(円)	509
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	115

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未実現棚卸資産売却益		未実現棚卸資産売却益
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	建物等圧縮積立金		建物等圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に益金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費特別控除		試験研究費特別控除
	外国税額控除		評価性引当額
	評価性引当額		親会社と連結子会社との実効税率差異による影響
	親会社と連結子会社との実効税率差異による影響		受取配当金消去
	受取配当金消去		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Movea, Inc.

取得した事業の内容 Gyration事業(PC周辺機器)

企業結合を行った理由

取扱い製品のラインナップを拡充するとともに、Movea社の革新的な技術を応用した製品開発を行うことが可能になり、米国、欧州、日本その他の地域での販売に貢献することが期待されるため。

企業結合日

平成23年2月14日

企業結合の法的形式

子会社による事業譲受

取得企業を決定するに至った根拠

Gyrationブランドは欧州、米国での認知度が高く、特にこの地域でのSMK-Link製品のプレゼンスが高まり、また、対象マーケットの拡大により、新市場の開拓が見込めるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月15日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価(取得の対価) 454百万円(5,529千米ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

250百万円(3,050千米ドル)

発生原因

取得した事業とのシナジー効果による利益増加見込

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	258百万円(3,150千米ドル)
固定資産	11百万円(139千米ドル)
資産合計	<u>270百万円(3,290千米ドル)</u>
流動負債	66百万円(811千米ドル)
負債合計	<u>66百万円(811千米ドル)</u>

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、倉庫等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は654百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,150	31	4,119	8,833

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として社外の不動産業者による査定額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、倉庫等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は626百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,119	64	4,054	8,281

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として社外の不動産業者による査定額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,501	19,709	15,299	860	64,371		64,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,159	22,917	111	74	48,262	(48,262)	
計	53,660	42,627	15,411	935	112,633	(48,262)	64,371
営業費用	53,165	41,213	14,614	1,150	110,144	(48,252)	61,891
営業利益又は 営業損失()	494	1,413	796	215	2,489	(10)	2,479
資産	51,601	14,406	7,303	972	74,283	(18,169)	56,113

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン
(2) 北米.....アメリカ、メキシコ
(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,629百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	26,695	15,643	1,910	381	44,631
連結売上高(百万円)					64,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	24.3	3.0	0.6	69.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
(2) 北米.....アメリカ他
(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(T P(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,712	27,521	8,952	64,185	186	64,371		64,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	27,712	27,521	8,952	64,185	186	64,371		64,371
セグメント利益 (営業利益)	719	1,481	184	2,384	95	2,479		2,479
セグメント資産	16,262	13,372	4,860	34,495	4,506	39,002	17,110	56,113
その他の項目								
減価償却費	2,617	1,010	266	3,895	7	3,902		3,902
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,317	846	425	2,589	91	2,681		2,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース、不動産賃貸及びファクタリング事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額171億1千万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914		61,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914		61,914
セグメント利益又は 損失() (営業利益)	565	2,223	143	2,645	109	2,754		2,754
セグメント資産	14,037	13,646	5,306	32,990	4,326	37,317	15,741	53,059
その他の項目								
減価償却費	2,222	1,016	295	3,534	7	3,542		3,542
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,253	833	813	3,900	25	3,926		3,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース、不動産賃貸及びファクタリング事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額157億4千1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,010	25,358	16,196	2,057	291	61,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,229	4,289	330	395	16,245

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計			
当期償却額		155		155			155
当期末残高		446		446			446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.2	不動産の賃借	保証金の 差入 賃借料の 支払 (注)2	13	投資その他の資産 その他	14

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.1	不動産の賃借	保証金の 差入 賃借料の 支払 (注)2	13	投資その他の資産 その他	14

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.07円	1株当たり純資産額	408.12円
1株当たり当期純利益金額	25.19円	1株当たり当期純利益金額	14.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,862	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,862	1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,922	73,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,072個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750	2,366	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	656	839	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,559	5,720	1.81	平成24年5月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	10,966	8,926		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,903	1,692	124	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	16,056	16,945	14,732	14,179
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	942	763	226	115
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	628	531	51	172
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	8.51	7.20	0.71	2.37

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年9月17日付で東京地方裁判所において、ミツミ電機株式会社を原告とする民事訴訟の提起を受け、現在裁判の進行中であります。

訴訟の内容は、品質対策費用に関わる損害賠償請求であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	3,526
受取手形	391	410
売掛金	1 18,708	1 17,454
商品及び製品	886	820
仕掛品	49	42
原材料及び貯蔵品	864	901
前払費用	34	38
繰延税金資産	1,002	648
関係会社短期貸付金	966	2,353
未収消費税等	248	268
未収還付法人税等	126	194
その他	413	516
貸倒引当金	68	70
流動資産合計	27,864	27,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,258	13,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,425	9,671
建物（純額）	3,833	3,592
構築物	719	716
減価償却累計額及び減損損失累計額	628	635
構築物（純額）	90	80
機械及び装置	9,447	8,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,101	6,558
機械及び装置（純額）	2,346	1,736
車両運搬具	14	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	13	13
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	21,533	17,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,486	16,529
工具、器具及び備品（純額）	1,046	863
土地	4,292	4,292
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	2, 3 11,615	2, 3 10,568
無形固定資産		
ソフトウェア	100	102
その他	17	14
無形固定資産合計	118	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629	2,249
関係会社株式	4,774	4,498
関係会社出資金	1,069	1,069
長期貸付金	150	-
従業員に対する長期貸付金	56	66
関係会社長期貸付金	684	-
破産更生債権等	12	-
長期前払費用	32	44
繰延税金資産	-	163
前払年金費用	1,019	932
その他	419	471
貸倒引当金	232	115
投資その他の資産合計	10,613	9,378
固定資産合計	22,347	20,065
資産合計	50,211	47,171
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	133
買掛金	1 3,273	1 3,284
短期借入金	3 3,750	3 2,358
1年内返済予定の長期借入金	3 656	3 839
未払金	5,529	5,141
未払費用	248	240
未払法人税等	70	147
預り金	56	51
前受収益	69	45
賞与引当金	785	725
役員賞与引当金	34	36
その他	467	612
流動負債合計	14,999	13,617
固定負債		
長期借入金	3 6,309	3 5,470
繰延税金負債	5	-
役員退職慰労引当金	152	125
その他	452	406
固定負債合計	6,920	6,002
負債合計	21,920	19,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	296	295
資本剰余金合計	12,353	12,352
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	159
建物等圧縮積立金	172	158
特別償却準備金	44	31
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,307	5,169
利益剰余金合計	10,174	10,009
自己株式	2,831	3,184
株主資本合計	27,693	27,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	254
評価・換算差額等合計	482	254
新株予約権	116	123
純資産合計	28,291	27,552
負債純資産合計	50,211	47,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 53,683	1 52,269
売上原価		
製品期首たな卸高	1,501	886
当期製品製造原価	35,222	31,904
当期製品仕入高	13,107	14,750
合計	49,831	47,542
製品期末たな卸高	886	820
売上原価合計	1, 2, 3 48,944	1, 2, 3 46,722
売上総利益	4,739	5,547
販売費及び一般管理費	3, 4 4,310	3, 4 4,216
営業利益	428	1,330
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	1 960	1 991
不動産賃貸料	937	912
雑収入	140	66
営業外収益合計	2,069	1,993
営業外費用		
支払利息	199	149
不動産賃貸原価	275	284
為替差損	529	578
雑損失	59	35
営業外費用合計	1,063	1,048
経常利益	1,434	2,276
特別利益		
固定資産売却益	5 103	5 35
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	27	-
その他	-	3
特別利益合計	146	38
特別損失		
固定資産除却損	6 120	6 149
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	105	368
関係会社清算損	155	-
災害による損失	-	7 485
貸倒引当金繰入額	-	50
製品補償損失	378	58
その他	4	3
特別損失合計	764	1,114
税引前当期純利益	816	1,200
法人税、住民税及び事業税	62	67
法人税等調整額	351	338
法人税等合計	288	405
当期純利益	1,105	795

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	22,485	63.6	20,037	62.6
労務費		5,542	15.7	5,483	17.1
経費		7,341	20.7	6,497	20.3
(うち減価償却費)		(2,363)		(1,998)	
(うち外注加工費)		(3,446)		(2,989)	
当期総製造費用		35,368	100.0	32,018	100.0
期首仕掛品たな卸高		35		49	
合計		35,404		32,067	
期末仕掛品たな卸高		49		42	
他勘定振替高	2	132		119	
当期製品製造原価		35,222		31,904	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	労務費には、賞与引当金繰入額570百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額471百万円が含まれております。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 83百万円 貯蔵品その他への振替 49 計 132	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 99百万円 貯蔵品その他への振替 20 計 119
3	原価計算は制度として行っておりませんが、半期毎に製造部門に発生した費用を要素別に把握し、期末仕掛品を評価控除して当期製品製造原価を算定しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
その他資本剰余金		
前期末残高	297	296
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	296	295
資本剰余金合計		
前期末残高	12,354	12,353
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,353	12,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
退職積立金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
土地圧縮積立金		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
建物等圧縮積立金		
前期末残高	187	172
当期変動額		
建物等圧縮積立金の取崩	15	13
当期変動額合計	15	13
当期末残高	172	158
特別償却準備金		
前期末残高	56	44
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	14	13
当期変動額合計	11	13
当期末残高	44	31
別途積立金		
前期末残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,396	5,307
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
当期純利益	1,105	795
建物等圧縮積立金の取崩	15	13
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	14	13
当期変動額合計	910	137
当期末残高	5,307	5,169
利益剰余金合計		
前期末残高	9,291	10,174
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
当期純利益	1,105	795
建物等圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	882	165
当期末残高	10,174	10,009
自己株式		
前期末残高	2,776	2,831
当期変動額		
自己株式の取得	64	355
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	54	353
当期末残高	2,831	3,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,866	27,693
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
当期純利益	1,105	795
自己株式の取得	64	355
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	826	519
当期末残高	27,693	27,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	227
当期変動額合計	511	227
当期末残高	482	254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	227
当期変動額合計	511	227
当期末残高	482	254
新株予約権		
前期末残高	55	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	6
当期変動額合計	60	6
当期末残高	116	123
純資産合計		
前期末残高	26,893	28,291
当期変動額		
剰余金の配当	222	960
当期純利益	1,105	795
自己株式の取得	64	355
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	220
当期変動額合計	1,398	739
当期末残高	28,291	27,552

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切り下げの方法)によっており ます。 (1) 製品 売価還元法 (2) 仕掛品 材料費については最終仕入原価 法、労務費・経費については実際 発生額の合計額です。 (3) 原材料 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～15年	機械及び装置	8年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	15～50年											
構築物	10～15年											
機械及び装置	8年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2～6年											

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少のため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 9,589百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,245百万円</p> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 60px;">建物 954百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">構築物 21百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">機械及び装置 14百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">工具、器具及び備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 380百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,374百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) その他</p> <p style="padding-left: 60px;">建物 34百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 563百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 598百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 400百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金 656百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 4,109百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">昭和エンタプライズ(株) 250百万円</p>	<p>1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 9,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,151百万円</p> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 60px;">建物 891百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">構築物 18百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">機械及び装置 7百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">工具、器具及び備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 380百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) その他</p> <p style="padding-left: 60px;">建物 32百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">土地 563百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 596百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 255百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金 839百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,270百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">昭和エンタプライズ(株) 250百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 25,183百万円</p> <p>仕入高 24,852百万円</p> <p>受取配当金 914百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 237百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,580百万円です。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 2,013百万円</p> <p>法定福利費 270百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 215百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p>退職給付費用 269百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1百万円</p> <p>減価償却費 145百万円</p> <p>5 機械及び装置売却益37百万円、工具、器具及び備品売却益66百万円です。</p> <p>6 建物除却損4百万円、構築物除却損3百万円、機械及び装置除却損76百万円、工具、器具及び備品除却損36百万円です。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 27,899百万円</p> <p>仕入高 25,142百万円</p> <p>受取配当金 940百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 135百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,716百万円です。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 1,939百万円</p> <p>法定福利費 284百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 253百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 36百万円</p> <p>退職給付費用 231百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>減価償却費 127百万円</p> <p>5 機械及び装置売却益0百万円、工具、器具及び備品売却益35百万円です。</p> <p>6 建物除却損0百万円、構築物除却損0百万円、機械及び装置除却損59百万円、車両運搬具除却損0百万円、工具、器具及び備品除却損82百万円、建設仮勘定除却損4百万円、無形固定資産除却損2百万円です。</p> <p>7 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産滅失 378百万円</p> <p>たな卸資産滅失 30百万円</p> <p>建物、生産設備等修理費 76百万円</p> <hr/> <p>計 485百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,932,155	135,039	18,023	5,049,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 61,805株

所在不明株主の株式買取による増加 73,234株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 18,023株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,049,171	956,947	3,239	6,002,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規程に基づく取得による増加 944,000株

単元未満株式の買取による増加 12,947株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,239株

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 5百万円	1年内 4百万円
1年超 4百万円	1年超 0百万円
合計 10百万円	合計 4百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,769百万円、関連会社株式 4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,493百万円、関連会社株式 4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	136百万円		131百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	318		293
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	987		1,149
	退職給付引当金		退職給付引当金
	263		298
	貸倒引当金		貸倒引当金
	83		75
	減損損失		減損損失
	252		176
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	425		249
	その他		その他
	339		402
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,805		2,776
	評価性引当額		評価性引当額
	1,229		1,557
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,576		1,219
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	108		108
	建物等圧縮積立金		建物等圧縮積立金
	117		107
	特別償却準備金		特別償却準備金
	30		21
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	323		170
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	579		407
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	996		811
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.3		2.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	37.4		31.1
	試験研究費特別控除		試験研究費特別控除
	2.8		5.7
	外国税額控除		評価性引当額
	46.6		27.3
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.7		1.8
	その他		その他
	2.9		1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.4		33.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.00円	1株当たり純資産額	375.75円
1株当たり当期純利益金額	14.93円	1株当たり当期純利益金額	10.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,105	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,105	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,035	73,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,072個。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大日本印刷(株)	1,026,850	1,040
興銀リース(株)	150,000	300
オイレス工業(株)	153,360	245
山一電機(株)	839,200	228
シャープ(株)	112,000	92
東光(株)	566,000	91
日本精工(株)	40,000	28
カシオ計算機(株)	40,100	26
ヤマハ(株)	20,000	18
横河電機(株)	20,000	12
その他(39銘柄)	435,499	117
計	3,403,009	2,201

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (メイブルドリーム50オープン)	2,980	15
証券投資信託受益証券 (D I A M世界環境ビジネスファン ド)	5,000	33
計	7,980	48

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,258	18	13	13,263	9,671	257	3,592
構築物	719	1	4	716	635	11	80
機械及び装置	9,447	526	1,679	8,295	6,558	754	1,736
車両運搬具	14	2	1	15	13	1	1
工具、器具及び備品	21,533	1,100	5,240	17,393	16,529	1,147	863
土地	4,292			4,292			4,292
建設仮勘定	4		4				
有形固定資産計	49,271	1,649	6,943	43,977	33,408	2,172	10,568
無形固定資産							
ソフトウェア				407	304	39	102
その他				15	0	0	14
無形固定資産計				422	305	39	117
長期前払費用	127	54	52	129	75	46	53 (9)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動組立機等の取得

工具、器具及び備品 金型の取得

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動組立機等の売却、除却

工具、器具及び備品 金型の売却、除却

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の償却の基準については、契約期間に応じ毎期均等償却しております。

5 差引当期末残高のうち()内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の前払費用に含めて計上されております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	300	88	202		185
賞与引当金	785	725	785		725
役員賞与引当金	34	36	34		36
役員退職慰労引当金	152	35	40	22	125

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末残高の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		3
預金	当座預金	2,778
	普通預金	25
	外貨預金	719
	計	3,522
合計		3,526

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住電トミタ商事(株)	63
大和無線電機(株)	53
岡本無線電機(株)	51
原田工業(株)	36
ケイテック(株)	31
その他	174
合計	410

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
101	130	104	67	4	410

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMK Trading (H.K.) Ltd.	2,455
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	2,339
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1,188
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	1,056
SMK Electronics Singapore Pte.Ltd.	677
その他	9,736
合計	17,454

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
18,708	53,169	54,423	17,454	75.71	124.12

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法(当期発生高、当期回収高及び次期繰越高は消費税等込みの金額です。)

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 = $\frac{(前期繰越高 + 次期繰越高) \div 2}{当期発生高} \times 365$

二 商品及び製品

項目	金額(百万円)
製品	
スイッチ類	42
コネクタ類	405
リモコン類	119
その他複合品	252
合計	820

ホ 仕掛品

項目	金額(百万円)
コネクタ類	0
その他複合品	42
合計	42

ヘ 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
部分品	814
貯蔵品	
機械類	21
工具類	66
合計	901

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,455
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	1,306
SMK Consulting Corporation	706
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	306
SMK Electronics (Phils.) Corporation	292
その他	430
合計	4,498

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新井金属商事(株)	60
凸版印刷(株)	55
(株)千代田組	4
(株)関プレス	3
(株)タカチホ	3
その他	5
合計	133

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
41	24	15	51	133

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	1,065
SMK Electronics (Phils.) Corporation	420
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	330
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	182
(株)鈴木	68
その他	1,215
合計	3,284

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100
(株)三井住友銀行	703
三菱UFJ信託銀行(株)	300
(株)みずほコーポレート銀行	255
合計	2,358

二 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション	3,939
タカノギケン(株)	198
稲畑産業(株)	106
菱電商事(株)	62
協栄産業(株)	59
その他	776
合計	5,141

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,469
三菱UFJ信託銀行(株)	801
(株)常陽銀行	600
(株)肥後銀行	500
日本生命保険(相)	500
その他	600
合計	5,470

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年9月17日付で東京地方裁判所において、ミツミ電機株式会社を原告とする民事訴訟の提起を受け、現在裁判の進行中であります。

訴訟の内容は、品質対策費用に関わる損害賠償請求であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.smk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月12日、平成22年11月10日、平成22年12月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M K株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S M K株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M K株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S M K株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 哲 也
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 哲 也

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中村哲也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社25社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高と売上原価（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び売上原価の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

- 5 【特記事項】
該当事項なし。